



2024年度
自己点検・評価報告書

2025年4月28日
GBY株式会社
エリートビジョン日本語学校

総合評価

【達成状況】

当校は「学生一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育」を理念に掲げ、理事長の信念に基づいた教育方針と組織体制の下で、全教職員が一丸となって教育活動に取り組んでいる。学校運営の方針や各種規定は明文化され、幹部会議を通じて確定された内容が速やかに全職員に共有される体制が整っており、事務・教務の役割分担も明確で、日常的な学生支援やトラブル対応においても迅速かつ丁寧な対応がなされている。

また、学生対応においては、日本語能力だけでなく出身国や文化的背景を尊重し、複言語対応や生活支援など、きめ細やかな配慮がなされている。定期的な自己点検や各部署会議を通じて、教育・運営の質向上に向けた改善活動を全校的に実施しており、教育のPDCAサイクルが日常的に機能していると言える。

教育課程については、CEFRや参照枠を基準に学生の学習目的や入学時期に応じた柔軟なレベル設定を行い、進路・母語などに配慮した教材選定、クラス編成を実施している。プレースメントテストや期末試験などを活用して学習成果の測定を行い、学力が不足する学生には補講を通じた個別支援も実施している。また、学期ごとの授業評価や学生アンケートの結果を授業改善に直結させる仕組みも定着している。

さらに、健全な財務運営の下で、専門家の助言を活用しつつ、法令遵守や個人情報保護、在留管理体制の整備にも注力しており、顧問弁護士や外部専門家の連携によって高い信頼性を確保している。

これらの取り組みにより、教育の質と学生満足度は年々向上しており、今後も「教育の個別最適化」と「安心できる学習環境の整備」をキーワードに、地域や外部機関との連携も強化しながら、持続可能で信頼される教育機関としての発展を目指していく。

【課題・改善計画等】

本校では、学校運営・教育活動・学生支援の各側面において継続的な自己点検を実施し、課題の把握と改善計画の立案に努めている。運営体制においては、基本的な規定や方針は整備されているものの、予算編成や執行に関する全職員への透明性が十分でない点が課題として挙げられた。今後は予算方針や執行ルールの明文化を進め、年度初めに全職員へ説明・共有する体制を構築する。また、外部税理士の助言を基に、予算の根拠や数値的な裏付けを明確にし、組織全体として予算管理への参画意識を高めていく。

教育の質向上に関しては、教員同士による授業評価を実施しているが、評価基準が個人任せとなっており、今後は統一的な評価ルーブリックを整備し、有効に活用できる体制を整える。また、著作権に関する意識をさらに高めるため、教材作成に関するガイドラインの整備と、著作権に関する定期的な研修の実施を検討する。学生の自己評価についても、中級以降に限定されている状況を改善し、初級段階から体系的に自己評価を取り入れるよう、評価項目と実施フローを整備する。

教員研修については、現状では外部研修の参加が不定期であることが課題であり、今後は日本語教育以外の分野（異文化理解・特別支援・ICT活用など）も含めた年間研修計画を策定し、実施していく予定である。また、導入を検討している人事評価制度については、自己評価と連動させる形で、透明性と納得感のある仕組みを構築していく。

学生支援においては、特別支援が必要な学生への対応が臨時的な対応にとどまっている現状を踏まえ、今後は専門資格を持つ職員の常駐または連携機関との体制構築を進めていく。また、住居支援に関しては紹介可能な物件数の不足が課題であり、提携先の拡大や地域との連携を通じて、選択肢の拡充を図る。天候警報時の登校判断についても、より明確な基準の策定と共有方法の改善を検討している。

生活指導や在留資格管理の面では、入学時や学期初めのオリエンテーション、個別指導等を通じて的確な対応がなされているが、今後は退学・帰国者に対するフォロー体制を強化し、在留管理の厳格化を図っていく。また、図書室やトイレといった学内施設の充実も重要な課題であり、学生数の増加に応じて環境整備を進める。進学情報に関しては、資料のデジタル化を進め、学生の検索性・利便性の向上を目指す。

総じて、教育の質保証と学生の学習環境の充実、教職員の意識改革と能力向上に向け、具体的かつ計画的な改善施策を着実に実行し、本校の教育理念とミッションの実現に邁進していく。

1.理念・教育目標			
点検・評価項目		評価	エビデンス
1.1	理念・目的を定め、教職員、学生、及び、社会に公表している。	A	HP,パンフレット
1.2	教育目標をを定め、教職員、学生、及び、社会に公表している。	A	HP,パンフレット
1.3	育成する人材像を定め、教職員、学生、及び、社会に公表している。	A	HP,パンフレット
1.4	理念、教育目標が社会の要請に合致していることを確認している。	A	HP,パンフレット
現状	理念は理事長の信念のもとに明文化され、その理念に基づき、教育目標が策定されている。内容はHPや外部広報資料で内外に周知するとともに、オリエンテーションや教員会議時に教職員・学生とも共有し、共通の理解のもとに学校を運営できている。		
課題、改善計画	現状に満足せず、今後もHPや学生募集要項、講師会等で教職員・学生に周知する。また、より本学のファンを増やしていけるように広報活動にも力を入れ、地域コミュニティとも積極的にかかわり、日本語学校の社会的要請を実地で把握していく。		
2.学校運営			
点検・評価項目		評価	エビデンス
2.1	日本語教育機関の告示基準に適合している。	A	HP,パンフレット
2.2	短期及び中長期の運営方針と経営目標が明確化され、教職員に周知されている。	B	教員会議、理事長談話
2.3	管理運営の諸規定が整備され、規定に基づいた運営が行われている。	A	業務分掌、就業規則類
2.4	意志決定が組織的に行われ、かつ、効率的に機能している。	A	各会議議事録
2.5	予算編成が適切に行われ、執行ルールが明確である。	C	
2.6	外部からの情報収集が効率的に行われ、かつ、共有化する仕組みがある。	A	ガルーン、Slack
2.7	学生、入学志願者及び経費支弁者に対して、理解できる言語で情報提供を行っている。	A	入学要項、エージェントやりとり
2.8	授業や運営に関する学生からの相談、苦情等の担当者が特定され、適切に対処している。	A	ガルーン、Slack
2.9	業務の見直し及び効率的な運営の検討が定期的、かつ、組織的に行われている。	A	各会議議事録
現状	運営方針や各種規定は明確に整備され、幹部会議によって方針を固め、運営しており、決定事項は全職員に社内SNSを通して速やかに共有されている。事務・教務の担当業務や責任が業務分掌で明確化され、学生の相談や苦情に適切に対処できている。学生や経費支弁者、入学志願者に対しては、英語、モンゴル語、ネパール語、ミャンマー語など学生に合わせた言語で対応している。また社内SNSや朝昼礼で外部からの情報を社員、非常勤講師に共有している。年に1回、自己点検を行い、全体的な改善を検討するとともに、各部署でも定期的に会議を開催し、常により効率的な組織運営を模索している。		
課題、改善計画	予算編成は税理士の助言のもと、適切に行われているが、職員全体での共有がなされていないため、予算が不明確と受け取られることがある。また一定の執行ルールがあるが、一部不明確な部分も残存しているため、そのルール作成とともに開示・実行することが課題となっている。運営方針や経営目標も節目ごとに理事長自ら発表し、職員の道しるべとなっている。今後は根拠となる細かい数字も示すことが課題となっている。		

3.教育活動の計画			
点検・評価項目		評価	エビデンス
3.1	理念・教育目標に合致したコース設定をしている。	A	HP,パンフレット
3.2	教育目標達成に向けたカリキュラムを体系的に編成している。	A	HP,パンフレット、レベル別マニュアル
3.3	国内、又は国際的に認知されている熟達度の枠組みを参考にしてレベル設定をしている	A	HP,パンフレット、レベル別マニュアル
3.4	教育目標に合致した教材を選定している。	A	HP,パンフレット、レベル別マニュアル
3.5	補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにするとともに、著作権法に留意している。	B	レベル別マニュアル、出版社への問い合わせ記録
3.6	教育内容及び教育方法について教員間で共通理解が得られている。	A	レベル別マニュアル、就労マニュアル、研修記録
3.7	教員の能力、経験等を勘案し、適切な教員配置をしている。	A	教員シフト表
現状	学生の入学時期に合わせ、参照枠に準拠したレベル設定をしている。学生の母語や進路に合わせた教材を選定し、教務主任及びレベル担当者がクラス運営方法や授業スケジュールを作成し、授業担当者に細かな情報共有を行っている。各学期のレベルの細かいシラバスについては、学期初めの分科会で説明し共有理解が得られている。また教員のシフトも本務等教員に限らず、経験豊富な教員が担任を担当し、適切なクラス運営が行える体制を整えている。		
課題、改善計画	著作権に関しては可能な限り留意しており、そのための教員教育も行っているが、各教員が授業で使用する自己作成教材に関してはすべてを細かくチェックできておらず、著作権フリーの素材についても注釈を入れるなど、より一層の教員研修が望まれる。		
4.教育活動の実施			
点検・評価項目		評価	エビデンス
4.1	授業開始までに学生の日本語能力を試験等により判定し、適切なクラス編成を行っている。	B	プレイスメントテスト結果、クラス名簿
4.2	教員に対して、担当するクラスの学生の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他指導に必要な情報を伝達している。	A	キントーン、w s d b
4.3	開示されたシラバスによって授業を行っている。	B	進度表、レベル別マニュアル
4.4	授業記録簿及び出席簿を備え、正確に記録している。	A	日誌、w s d b、T C
4.5	理解度・到達度の確認を実施期間中に適切に行っている。	A	課テスト
4.6	学生の自己評価を把握している。	B	一部レベルの資料
4.7	個別学習指導等の学習支援担当者が特定され、適切な指導・支援を行っている。	A	進学指導担当リスト、指導記録
現状	入学時のオリエンテーションにおいて全体のカリキュラム説明及び各学期開始時にレベルの詳細なシラバスは説明し、学生と教員共通認識のもとで授業を行っている。また授業開始前のプレイスメントテスト及び期末試験によってクラス編成を行い、クラスの学生情報は分科会時に必要な情報を伝達している。学期中は定期的に文法や語彙、作文テスト等を行って学生の理解・到達度を測り、学力が不足している学生には補講により個別支援を行っている。また教員は授業記録に授業内容を詳細に記入して引継ぎをし、出欠はシステムに入力することによって一元管理できている。		
課題、改善計画	進学1年6ヵ月コースにおいては初級後半レベルのクラスの学生のみ受け入れ可能であるが、実際のレベルがそこまで達していない学生が散見される。受け入れクラス数に限りがあるため、より明確な基準での学生選考を行っていく必要がある。学生の情報に関しては学生管理システムで管理されており、その情報は広範囲にあたるが、権限範囲の設定等の問題もあり、非常勤講師を含めての全情報共有は見送られている、分科会等で必要な情報は引き継がれているが、より細かい情報をどこまで共有するかが今後の課題である。学生の自己評価は初級から体系的に取り入れられておらず、中級以降のクラスにおいてのみ取り入れられるのにとどまっているため、初級からの体系的な導入が望まれる。また、学生の特別支援に関しては専門家を常駐として設置しておらずその都度専門家に相談するなどしているため、今後は常駐対応できる資格者の養成などが課題である。		

5.成績判定と授業評価			
点検・評価項目		評価	エビデンス
5.1	判定基準及び判定方法が明確に定められ、適切に行われている。また判定基準と方法を開示している。	A	レベル別マニュアル
5.2	成績判定結果を的確に学生に伝えている。	A	成績表
5.3	判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証している。	A	教務会議議事録
5.4	授業評価を定期的実施している。	B	授業見学シート
5.5	評価態勢、評価方法及び評価基準が適切である。	B	評価シート
5.6	学生による授業評価を定期的実施している。	A	学期アンケート
5.7	授業評価の結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取組みに反映されている。	A	学期アンケート結果
現状	成績の判定基準や方法は入学時のオリエンテーションや学期初日のオリエンテーションで学生に明示し、共通認識のもと運営できている。学期中の各テストや期末試験の結果は学期終了時にレベル修了の成績表として集約し学生に配布している。判定方法の妥当性に関しては教務内で会議を開き検証を重ねている。授業評価は主任による授業評価および教員相互間の評価により、常に改善を意識しており、学生からの評価も毎学期アンケートを実施し、テキストから教員についてまで幅広く評価している。		
課題、 改善計画	教員同士による授業評価を行っているが、基準が各自に任せられあいまいであるため、統一した評価基準の作成が課題である。また教員配置によっては組み合わせが限られてしまっているため、年間を通じた改善が必要である。		
6.教育活動を担う教職員			
点検・評価項目		評価	エビデンス
6.1	校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限を明確に定めている。	A	業務分掌、就業マニュアル
6.2	教育目標達成に必要な教員の知識、能力及び資質を明示している。	A	採用条件
6.3	教員及び職員の採用方法及び雇用条件を明文化している。	A	求人票
6.4	教員及び職員の研修等により教育の質及び支援力強化のための取組みをしている。	A	外部研修参加、案内
6.5	教育機関としての信頼を高めるため、倫理観、振る舞い、ハラスメント防止等に関する研修を行っている。	B	教務会議議事録、研修参加
6.6	教員及び職員の評価を適切に行っている。	B	人事評価シート案
6.7	教職員の業務量が適切に割り振られている。	A	業務分掌、シフト
現状	就業マニュアルを定め、毎学期開始時の教員会議で非常勤講師の授業担当時の業務等を周知している。また校長、教務主任、本務等教員に関しては業務分掌を毎学期作成し、明確化している。教員の採用方法や雇用条件はHP等の採用ページおよび雇用契約書等に明文化されており、求職者に誤解のないよう努めている。		
課題、 改善計画	教員に対する日本語教育以外の研修は不定期に外部研修を行っているのみにとどまっているため、より計画的に行っていくことが課題である。職員の人事評価は自己評価も含め年に2回行ったが、新しい人事評価制度の導入が計画されており、職員評価に関しては自己評価とどう結び付けていくかこれからの課題である。		

7.教育成果			
点検・評価項目		評価	エビデンス
7.1	入学から修了・卒業までの学習成績を記録、保管し、適正に管理している。	A	w s d b、キントーン
7.2	修了・卒業の判定を適切に行っている。	A	修了証書、発行内規
7.3	日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果を把握している。	A	JLPT等成績票
7.4	卒業または修了後の進路を把握している。	A	入学許可証
7.5	卒業生及び修了生の状況を把握するための取組みを行い、進学先、就職先等での状況や社会的評価を把握している。	B	専門学校報告
現状	学生の成績は学生システムを利用し、適切に記録・管理し、その成績および出席率をもとに修了・卒業の判定を行っている。また外部試験は申し込み時から説明会を開催し、受験票の到着から成績まで学生同意のもと、把握している。進路についても学生からの協力と理解を求め、合格証から入学許可書、進学先の学生証などまで最後まで把握するように努めている。		
課題、改善計画	進学先での社会的評価は一部の進学先のみから報告を受けるにとどまっている。進学先とは引き続き連携を続け、卒業生の状況及び評価を可能な限り、把握していきたい。		
8.学生支援			
点検・評価項目		評価	エビデンス
8.1	学生支援計画を策定し、支援態勢を整備している。	A	生活指導体制、オリエンテーション
8.2	生活指導責任者が特定され、その職務内容及び責任と権限を明確に定めている。担当者が複数名の場合は、責任者が特定され、それぞれの責任と権限を明確化している。また、これらの者を学生及び教職員に周知している。	A	slack,オリエンテーション
8.3	日本社会を理解し、適応するための取組みを行っている。	A	オリエンテーション、課外授業
8.4	留学生活に関するオリエンテーションを入学直後に実施し、また、在籍者全員を対象に定期的実施している。	A	オリエンテーション資料
8.5	住居支援を行っている。	B	提携寮の紹介
8.6	アルバイトに関する指導及び支援を行っている。	A	指導記録、求人票
8.7	健康、衛生面について指導する態勢を整えている。	A	保健室利用記録、結核検診記録、救急用具、AED設置
8.8	対象となる学生全員が国民健康保険に加入している。	A	保険証コピー
8.9	重篤な疾病や傷害のあった場合の対応、及び感染症発生時の措置を定めている。	A	対応マニュアル
8.10	交通事故等の相談態勢を整備している。	A	弁護士対応マニュアル
8.11	危機管理体制を整備している。	A	lineグループ、マニュアル
8.12	火災、地震、台風等の災害発生時の避難方法、避難経路、避難場所等を定め、避難訓練を定期的実施している。	A	実施記録、要項、マニュアル
8.13	気象警報発令時の措置を定め、教職員及び学生に周知している。	B	HP,Slack
現状	全学生に対して、入学時及び、毎学期授業開始日にオリエンテーションを行い、日本での生活や学校生活、進路についての説明を行うとともに、各担当者が明示され、学生が日本になじむための支援を行っている。また資格外活動指導の面からもアルバイトに関しては入学後一定期間経過後、および毎学期確認し、把握、管理している。危機管理面では災害発生時を想定し防災マニュアルを策定し、避難訓練や防災訓練を全学生、全職員に行っている。社員には緊急時に使用するLINEグループを作成し、情報共有できるようにし、事件・事故等の対応には顧問弁護士を相談役に据え、随時相談できる体制を整えている。学生の健康面は衛生委員会を毎月開催し、顧問産業医からのアドバイスのもと、学生への注意喚起、各種規定作成、清潔な学習環境作りに努めており、日々の対応は感染症発生時のマニュアル等を作成し運用している。		

課題, 改善計画	学生への直接の住居支援は行っておらず、関連会社提携寮の紹介やトラブル時の支援にとどまる。また紹介できる物件も限られており、すべての学生に対応できているとは言えないため、今後は紹介できる物件の拡充が課題である。気象警報発令時の措置は明確に定めており、またその周知方法も緊急SlackやHPで周知できるようになっているが、学生、教員は広範囲から通学、通勤するため、判断が難しい場合も多く、判断基準の変更も検討の余地がある。
-------------	---

9.進路に関する支援			
点検・評価項目		評価	エビデンス
9.1	進路指導担当者を特定している。	A	担当表
9.2	学生の希望する進路を把握している。	A	キントーン、グーグルフォーム
9.3	進学、就職等の進路に関する最新の資料が備えられ、学生が閲覧できる状態にある。	A	進路資料
9.4	入学時からの一貫した進路指導を行っている。	A	指導記録、kintone
9.5	学生が進学後のイメージを具体化できるよう、外部と連携した取り組みを行っている。	A	進路説明会
現状	進路指導は本務等教員が行い、学生の希望進路をシステムで把握し専門性の高いきめ細やかな指導ができています。お昼休みを進学指導の時間として、進学指導のシステムを構築し、一人一人に合わせたきめ細かい指導ができています。また進学資料のスペースも拡充し、より学生が手に取りやすい環境になるよう工夫しています。		
課題、改善計画	進学資料のスペースを拡充したが、今後はデジタル化も検討していきたい。		
10.入国・在留に関する指導及び支援			
点検・評価項目		評価	エビデンス
10.1	入管事務担当者を特定し、その職務内容及び責任と権限を明確に定めている。	A	入学案内、オリエンテーション
10.2	担当者は、研修受講等により最新かつ適切な情報取得を継続的に行っている。	A	研修参加レポート
10.3	入国管理局により認められた申請等取次者を配置している。	A	取次証
10.4	入管法上の留意点について学生への伝達、指導等を定期的に行っている。	A	新学期オリエンテーション、帰国指導、指導記録
10.5	在留に関する学生の最新情報を正確に把握している。	A	在留カードコピー、個人調査票
10.6	在留上、問題のある学生への個別指導を行っている。	A	出席率指導記録、アルバイト指導
10.7	不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組みを継続的に行っている。	A	オリエンテーション、帰国指導記録
10.8	過去3年間、不法残留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていない。	A	適正校（クラス1）証明
現状	生活指導担当者の中から入管事務担当者、申請取次者が特定されており、事務統括職員の管理のもと、円滑に業務を行っている。また入管等の主催の研修は定期的に参加し、収集した最新情報は社内SNSで全体に共有されている。学生に対しては入学時のオリエンテーションで入管法等を細かく伝達・指導したり、出席率不良者に対しては担当者が個別指導を行い、改善に導いているほか、各学期授業開始時のオリエンテーションや、ビザ更新時の説明会など折に触れて指導を行っており、その成果も数字として現れており評価できる。		
課題、改善計画	退学し帰国決定した学生が、帰国予定日を変更し、ビザ期限ぎりぎりまで在留するケースが見られた。今後は退学後の指導をより厳密に行っていく必要がある。		

11.教育環境			
点検・評価項目		評価	エビデンス
11.1	教室内は、十分な照度があり、換気がなされているとともに、語学教育を行うのに必要な遮音性が確保されている。	A	
11.2	授業時間外に自習できる部屋を確保している。	A	予備教室設置
11.3	教育内容及び学生数に応じた図書やメディアが整備され、常時利用可能である。	B	図書リスト
11.4	視聴覚教材やITを利用した授業が可能な設備や教育用機器を整備している。	A	電子黒板
11.5	教員及び職員の執務に必要なスペースを確保している。	A	講師室、教員室
11.6	同時に授業を受ける学生数に応じた数のトイレを設置している。	B	
11.7	法令上必要な設備等を備えている。	A	防災マニュアル
11.8	廊下、階段等は、緊急時に危険のない形状である。	A	避難訓練実施要項
現状	各教室に必要な備品を整え、法令上必要な設備も備えられている。電子黒板も導入され、ICT教育にも力を入れており、全体的に語学教育に配慮した環境作りができていているといえる。		
課題、改善計画	学生数が増えてきたので、学生用図書の拡充を図りたい。またトイレがやや渋滞するので、可能であれば増設も検討していきたい。		
12.入学者の募集と選考			
点検・評価項目		評価	エビデンス
12.1	理念・教育目標に沿った学生の受入方針を定め、年間募集計画を策定している。	A	募集計画
12.2	機関に所属する職員が入学志願者に対して情報提供や入学相談を行っている。	A	面談記録、メール
12.3	教育内容、教育成果を含む最新、かつ、正確な学校情報、求める学生像、及び応募資格と条件が入学希望者の理解できる言語で開示されている。	B	HP募集要項
12.4	海外の募集代理人（エージェント等）に最新、かつ、正確な情報提供を行うとともに、その募集活動が適切に行われていることを把握している。	B	募集要項、やり取り記録
12.5	入学選考基準及び方法が明確化され、適切な体制で入学選考を行っている。	A	選考記録、選考体制、面接シート
12.6	学生情報を正確に把握し、提出された根拠資料等により確認を行っている。不法残留者を多く発生させている国からの志願者については、学校関係者（職員等）が面接などの調査を行うよう努めている。	B	面接記録
12.7	入学志願者の学習能力、勉学意欲、日本語能力等を確認するとともに、受け入れるコースの教育内容が志願者の学習ニーズと合致することを確認している。	A	面接記録
12.8	入学検定料、入学金、授業料、その他納付金の金額及び納付時期、並びに学費以外に入学後必要になる費用が明示されている。	A	募集要項
12.9	関係諸法令に基づいた学費返還規定が定められ、公開されている。	A	返金規定
現状	年間募集計画を策定し、それに則り、募集を行っており、HPやパンフレット、募集要項で最新の情報や提出書類等を複数の言語で明示しており、必要に応じて入学相談を行っている。入学のための面接は、面接シートに基づき本学職員が日本語で行い、日本語能力もチェックしている。また返金規定も策定し、入学希望者、エージェントにも正確に共有されており、HPでも公開している。全体的に適切に入学者の募集、選考が行われていると評価できる。		
課題、改善計画	入学する学生の主要な国の言語には対応できているが、一部対応できていない言語もあり、現在は英語やその学生が対応できる他の言語で対応している。また契約して間もないエージェントの募集活動を100%把握するには至っておらず、今後の課題である。不法残留者を多く発生させている国からの志願者については学校関係者が面接調査をすべて行うことはできていないので今後は注力していく。		

13.財務			
	点検・評価項目	評価	エビデンス
13.1	財務状況は、中長期的に安定している。	A	予算書、決算書
13.2	予算・収支計画の有効性及び妥当性が保たれている。	A	予算書、決算書
13.3	適正な会計監査が実施されている。	A	税務監査
現状	同設置者の元で運営しているエリート日本語学校の経営が順調であるため、財務状況に問題はない。また本学単体でも入学者が増えており、中長期的に経営は安定する見通しである。また財務基盤の安定化のために定期的な見直しを行っている。		
課題、改善計画	現状に満足することなく常により良い方法を模索し改善に努める。また増員など事業拡大にも取り組んでいく。		
14.法令遵守			
	点検・評価項目	評価	エビデンス
14.1	法令遵守に関する担当者を特定している。	A	顧問弁護士
14.2	教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組みを行っている。	B	研修記録
14.3	個人情報保護のための対策をとっている。	A	美化ん箱、キャビネット
14.4	出入国在留管理庁、関係官庁、日振協等への届出、報告を遅滞なく行っている。	A	報告記録
現状	顧問弁護士と契約し、各事項において、常に助言を受けながら運営している。個人情報の問題となる資料や試験用紙等は特殊な廃棄物として業者を通じて融解処理している。また入国管理局には各種変更が生じた際は速やかに届出を行っている。		
課題、改善計画	コンプライアンスを強く意識して運営しているが、その教育や研修を定期的に非常勤講師全体までには広げられてはいない。今後は外部委託の研修等も含めて検討していく。		
15.地域貢献・社会貢献			
	点検・評価項目	評価	エビデンス
15.1	日本語教育機関の資源・施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っている。	A	警察協力、校舎貸し出し、駆け込みAED設置
15.2	学生ボランティア活動への支援を行っている。	B	ボランティア活動掲示
15.3	学生が地域や日本社会を理解するための支援を行っている。	A	イベント
15.4	地域のイベントに学生や教職員が積極的に参加し、貢献している。	B	ハイジイベント案内
現状	警察への捜査協力や、地域の教育関係に校舎の貸し出しを行っている。またAEDを設置し、駆け込みで使用できるよう体制を整えている。節目節目で日本文化を理解するためのイベントを企画し学生の日本文化への理解を図っている。		
課題、改善計画	新宿区が募集しているボランティアの案内を学生がしやすいものに特化して掲示するなど積極的に紹介しているが、参加する学生が少ないため、より工夫していきたい。		

評価方法

- ・A：「達成されている」あるいは「適合している」項目。
- ・B：「一部未達成」であるが、1年を目途に達成あるいは適合が確実な項目。
- ・C：「未達成」あるいは「適合していない」項目。